

令和 6 年 3 月 4 日

太田市議会議長 矢部伸幸 様

立憲民主党 岩瀬 僚

地方議員研究会主催研修 研修報告書

「財政基礎歳入編」、「財政基礎歳出編」

1 期日 令和 5 年 7 月 13 日～7 月 14 日

2 研修先 地方議員研究会

3 研修内容

- ① なぜ財政がわかりにくいのか？
- ② 家計に置き換えてイメージを掴むコツ
- ③ 全ての議員に知っておいてほしい財政の項目
- ④ 税の使いみち目的別と性質別で抑える
- ⑤ 自治体財政の全体像から考える観点

受付	議会総務課
	6年3月4日
	第 545 号

財政基礎歳入編、財政基礎歳出編

概要

近年では、現物給付による所得分配（たとえば介護サービスの提供、各種の保健サービス、子育て支援、弱者への生活面での支援）などは、地方自治体が担うべき役割であり、高齢社会では地方自治体の社会保障への関与の度合いが高まるという見方が確立されつつある。自治体からは道路や学校、公民館などの施設・設備の整備、公共団体への支援として補助金、そして市民へ直接諸手当が支出されている。これら大きなお金の流れを財政といい、この動きをまとめたものに決算カードがある。決算カードを読み解き、自治体の歳入、歳出について基礎を学ぶ。

所感

自治体の歳入で、いわゆる一般財源と呼ばれる地方税と地方交付税は、自治体の標準的な支出（行政サービス）に必要な収入とされている。それ自体、国が法で定めているので動かしようがない。一般財源の中の普通交付税と基準財政収入額を除いた留保財源なるところが、独自の施策に充当できる財源となると習った。

自治体財政のルールはたった1つということで、赤字にしない前提なら何にどう使っても構わない。赤字に向かっている状態が財政危機であり、そうでなければ、「収入の範囲で最大の福祉を実現する」ことを目的とする。

収入の範囲で最大の福祉を実現するために、

1. 住民のニーズに合った事業を行っている
2. 費用が最も少ない

ことに着目する必要があることを教わった。

また、歳入、歳出に関する基本用語の解説を受けた。

○歳入に関する基本用語

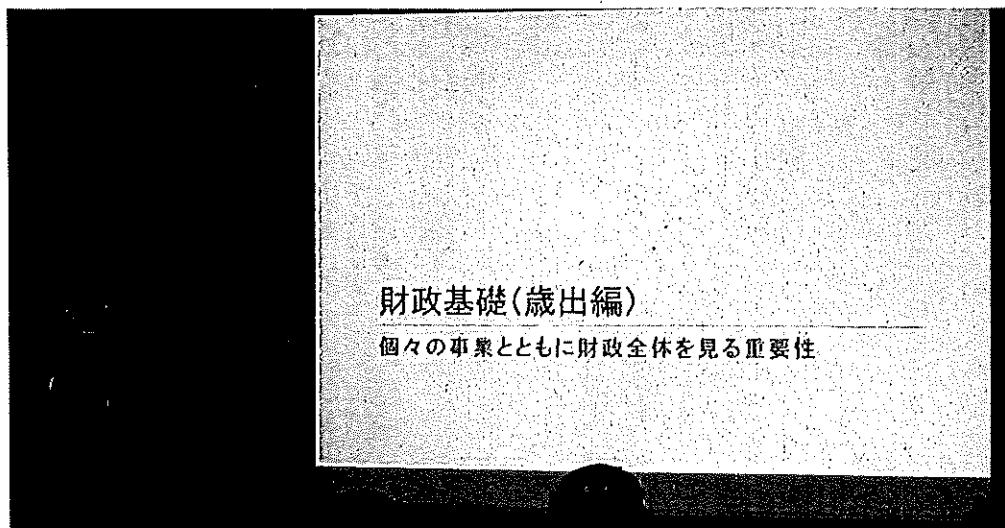
一般財源、特定財源、自主財源、地方税、etc

○歳出に関する基本用語

性質別分類、目的別分類、基金、etc

自治体にとって、自ら調達できてかつ、使いみちが自由な財源が多いほど、住民のために自主的な仕事の展開がひろがり、好ましいことだと言えるが、そのような条件をそなえた財源は地方税しかないということを学んだ。使いみちに制限がなく自由に使える財源（一般財源）という視点からみると、地方税のほかに、国に依存する財源である地方交付税や地方譲与税等がある。一般財源の量的な確保が自治体には求められる。

今回の研修を通して、財政の基礎、歳入、歳出の基礎、税の種類や自治体財政の仕組みを学ぶことができた。「収入の範囲で最大の福祉を実現する」ことを目的に、歳入と歳出を考えていくことが「予算」を組むことなのだと学習できた。自治体が仕事を行うための財源として最も適切なのは、本来、自治体が自主的に入手し、自由に使用できる地方税だが、すべての行政サービスを地方税収入で賄う仕組みを設けることは事実上不可能なため、地方交付税があるということで、そこから計算された基準財政需要額から普通交付税と基準財政収入額を除いた留保財源が地方自治体独自の施策に利用できることを学習できた。今後も自治体の財政状況を知っていけるよう努めたいと思う。



(講義)



(チラシ)